

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	(06)6321-0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	(06)6321-0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 光
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 (東京都台東区東上野一丁目28番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	12,249	13,957	26,164
経常利益(百万円)	614	1,046	1,871
四半期(当期)純利益(百万円)	659	774	1,789
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	506	678	1,599
純資産額(百万円)	10,802	12,455	11,841
総資産額(百万円)	23,315	24,427	25,498
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	52.12	61.28	141.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	51.0	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	254	2,184	1,328
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	170	64	271
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	107	924	249
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,366	4,292	3,187

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.20	25.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱は想定以上のペースで回復が見られましたが、一方で、欧州市場の金融危機や米国の景気減速懸念が新興国の経済成長にもマイナス影響を及ぼす状況となりました。また、後半には急速に円高が進行するなど、景気動向の先行きは総じて不透明感を増してまいりました。

このような経営環境下、当社グループは、「収益性を重視したスリムな経営体質への転換」を今年度の基本テーマに掲げ、経営体質の強化・改善に全社を挙げて取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は139億5千7百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。利益については、収益力強化に向けた諸施策の効果が着実に現れ、営業利益は11億2千4百万円（前年同四半期比70.1%増）、経常利益は10億4千6百万円（前年同四半期比70.5%増）、四半期純利益は7億7千4百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、中国を中心としたアジア地域の旺盛な需要により、工作機械・溶接機向けのパワーモジュールなどを中心に堅調に推移しました。一般モジュールの売上は、前年同四半期比5億4千2百万円増、23.1%増と好調でした。しかし、急速な円高進行と価格競争の影響を受けて、当事業の利益については前年を下回ることにとなりました。

これらの結果、当事業の売上高は49億5千1百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は3億4千1百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、前期から好調に推移していたデジタルシネマ用光源電源が、欧米の景気悪化の影響によりユーザーから在庫・生産調整の要請を強く受け、特に第2四半期に入り急速に売上が減少いたしました（前年同四半期比2億9千3百万円減、11.7%減）。一方、電子部品や自動車業界向けの金属表面処理用電源や溶接機が堅調に推移したことや、海外向け銅箔処理用直流電源の大型件名等で、デジタルシネマ用光源電源の売上減少分をカバーし、当事業の売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は90億6百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益は13億7千8百万円（前年同四半期比55.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益10億5千3百万円、売上債権の減少額11億9千8百万円、たな卸資産の減少額3億1千1百万円などが増加要因として寄与し、借入金の返済による支出8億5千6百万円などの減少要因があり、結果として、42億9千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において21億8千4百万円（前年同四半期は2億5千4百万円の流入）の資金の流入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億5千3百万円、売上債権の減少額が11億9千8百万円、たな卸資産の減少3億1千1百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において6千4百万円（前年同四半期は1億7千万円の流出）の資金の流出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4千4百万円、無形固定資産の取得による支出2千7百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において9億2千4百万円（前年同四半期は1億7百万円の流出）の資金の流出となりました。これは主に短期借入金の減少6億5千6百万円、長期借入金の返済2億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間中に、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億7千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,650,000	12,650,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,650,000	-	2,264	-	2,188

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	26.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,372	10.85
四方 邦夫	大阪府箕面市	1,088	8.60
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	435	3.44
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	326	2.58
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.48
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	300	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	204	1.61
計	-	7,984	63.12

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

2. 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から、平成23年10月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月30日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託 委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	株式 931,000	7.36
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 24,000	0.19

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 5,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,637,000	12,637	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,637	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	5,000	-	5,000	0.04
計	-	5,000	-	5,000	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187	4,292
受取手形及び売掛金	8,282	7,011
商品及び製品	1,808	2,106
仕掛品	1,184	930
原材料及び貯蔵品	2,377	1,977
繰延税金資産	695	680
その他	949	657
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	18,475	17,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,937	1,847
土地	2,665	2,665
その他(純額)	791	760
有形固定資産合計	5,394	5,273
無形固定資産		
その他	836	742
無形固定資産合計	836	742
投資その他の資産		
投資有価証券	219	225
繰延税金資産	510	468
その他	71	77
貸倒引当金	8	1
投資その他の資産合計	792	770
固定資産合計	7,023	6,787
資産合計	25,498	24,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,125	5,695
短期借入金	2,876	2,224
1年内返済予定の長期借入金	300	100
未払費用	1,309	557
未払法人税等	227	219
賞与引当金	-	507
その他	1,222	1,119
流動負債合計	12,061	10,423
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付引当金	160	148
未払役員退職慰労金	476	454
その他	57	44
固定負債合計	1,595	1,548
負債合計	13,657	11,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	7,752	8,464
自己株式	3	3
株主資本合計	12,202	12,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	359	460
その他の包括利益累計額合計	361	458
純資産合計	11,841	12,455
負債純資産合計	25,498	24,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,249	13,957
売上原価	9,831	11,053
売上総利益	2,418	2,904
販売費及び一般管理費	1,757	1,780
営業利益	660	1,124
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	39	9
受取賃貸料	10	11
デリバティブ評価益	54	32
その他	24	29
営業外収益合計	131	84
営業外費用		
支払利息	27	29
支払手数料	6	5
為替差損	143	125
その他	0	0
営業外費用合計	178	161
経常利益	614	1,046
特別利益		
固定資産売却益	-	7
退職給付制度終了益	211	-
その他	0	0
特別利益合計	211	7
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	20	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
その他	0	0
特別損失合計	45	0
税金等調整前四半期純利益	780	1,053
法人税、住民税及び事業税	63	226
法人税等調整額	57	52
法人税等合計	121	278
少数株主損益調整前四半期純利益	659	774
四半期純利益	659	774

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	659	774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	4
為替換算調整勘定	121	100
その他の包括利益合計	152	96
四半期包括利益	506	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506	678

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	780	1,053
減価償却費	453	448
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	211	12
受取利息及び受取配当金	41	10
支払利息	27	29
投資有価証券評価損益(は益)	20	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	7
固定資産廃棄損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	603	1,198
たな卸資産の増減額(は増加)	653	311
仕入債務の増減額(は減少)	996	322
その他	460	292
小計	332	2,394
利息及び配当金の受取額	41	10
利息の支払額	26	29
法人税等の支払額	106	216
法人税等の還付額	12	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107	44
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	89	27
その他	26	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	340	656
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	-	200
リース債務の返済による支出	3	3
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	63	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	107	924
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	2,501	3,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,366	4,292

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び国内連結子会社は、従来、従業員賞与の確定額を「未払費用」に含めて計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、第1四半期連結会計期間より支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面877百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。 188百万円	1. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面913百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。 136百万円
2. 受取手形割引高は次のとおりであります。 70百万円	2. 受取手形割引高は次のとおりであります。 58百万円
3. 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 18百万円	3. 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 523百万円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 519百万円 従業員賞与 104百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
平成22年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	平成23年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	63	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	63	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,597	7,652	12,249	-	12,249
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	4,598	7,652	12,250	(0)	12,249
セグメント利益	389	887	1,277	(616)	660

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	I P M (インテリジェント・パワー・モジュール)、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,951	9,006	13,957	-	13,957
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,951	9,006	13,957	-	13,957
セグメント利益	341	1,378	1,720	(595)	1,124

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円12銭	61円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	659	774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	659	774
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,646	12,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....63百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。